

新潟市固定資産税システム（償却資産関係）

データ入力業務仕様書

令和5年10月

新潟市財務部資産税課

目次

1	業務の名称.....	1
2	業務の目的.....	1
3	委託期間.....	1
4	委託業務の内容.....	1
5	契約形態及び支払.....	1
6	成果物等.....	2
7	契約期間前のテスト.....	2
8	セキュリティの保全.....	3
9	その他.....	3

新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務仕様書

1 業務の名称

「新潟市固定資産税システム（償却資産関係）データ入力業務」

2 業務の目的

本業務は固定資産税システム（償却資産関係）データ入力を適正かつ円滑に実施することを目的とする。

3 委託期間

契約の日から令和6年3月31日

4 委託業務の内容

新潟市（以下「甲」という。）の指定するレイアウトに沿って受託者（以下「乙」という。）が入力帳票等をデータ化し、磁気媒体にて納品する。

(1) 入力帳票仕様

資料1「入力帳票仕様書」のとおり。

なお、入力帳票の追加及びレイアウト変更が生じる場合があるが、その際は甲の指示に従うこと。それに伴って生じる諸費用（プログラム作成、修正等）については、乙の全額負担とする。

(2) 運用形態

乙は甲が提示するスケジュールに従い、甲の資産税課に出向いて入力帳票及び依頼伝票を受領し、データ入力作業後同課に入力帳票を返却すること。その際、甲の資産税課が作成した依頼伝票に作業実績を記入し、資産税課担当職員より確認を受けること。また、入力データを格納した媒体は甲の資産税課に提出し、担当職員の確認を受けること。

なお、詳細は資料2「運用形態」を参照すること。

(3) 契約期間中の業務の見込数量

資料3「契約期間における予定エントリー文字数」のとおり。

5 契約形態及び支払

契約形態は、「半角英数カナ1文字あたりの価格」及び「全角文字1文字あたりの価格」による単価契約とし、支払は、甲の指示により、毎月、その前月納品分を集計し、月単位で支払うものとする。なお、各月の支払金額については、別表1「業務委託料の単価及び計算方法」の計算式により算出し、当該月の前月納品分を集計した金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（請求金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする）とする。

別表1「業務委託料の単価及び計算方法」の入力帳票の半角英数カナの平均文字数及び入力帳票の全角文字の平均文字数については、資料1「入力帳票仕様書」を参照すること。

6 成果物等

(1) 成果物

- ア 入力データを格納した媒体を、正・副2本作成すること。
ただし、電子メールで納品する場合は正データ1本を作成すること。
- イ 入力ミス発生率は、2/10000未満を遵守すること。
- ウ 品質保持のためベリファイチェックを行うこと。
- エ 入力データのチェック方法について、甲から特に指示がある場合は、その指示に従うこと。

(2) 納期

毎月25日（土日祝日の場合はその前日）までに翌月のスケジュール表を甲の資産税課が乙に提出する。

乙は甲が提示するスケジュールを厳守するものとし、一切の遅延は許されない。ただし、甲の資産税課担当職員にあらかじめ許可を得た場合はこの限りでない。

甲が提示するスケジュールは資料4「令和5年度のスケジュール」を参考とすること。なお、資料4は今後のスケジュールを示すものではないので注意すること。

(3) 作業場所

乙は、自らの管理がおよぶ、セキュリティ対策が十分に施された建物内（入退室管理、生体認証、パスワード認証等）で作業を行わなければならない。

入力帳票、納入媒体は耐火設備及び上記セキュリティ対策が完備された保管庫で保管すること。

(4) 納入場所・納入方法

以下で指定する場所に持参又は送信し、直接渡すこと。

入力帳票：甲の資産税課

作成データ（磁気媒体）：甲の資産税課（電子メールで納入する場合は資産税課が指定する電子メールアドレス）

なお、部署移転等により指定場所に変更が生じる場合は、甲は事前に乙へ通知するものとし、乙は甲の指示に従うものとする。この変更により生じた交通費等の費用は、乙の負担とする。

(5) 納入媒体

資料5「納品磁気媒体仕様書」参照。

作成データの納品は原則、電子メールで行うものとする。電子メール以外で納品媒体を使用する場合は受託者が媒体を準備するものとし、その費用は受託者が全額負担すること。

なお、履行期間中に納入媒体の仕様に変更が生じる場合は、甲は事前に乙へ通知するものとし、乙は甲の指示に従うものとする。この変更により生じた費用は、乙の負担とする。

7 契約期間前のテスト

乙の作成するデータを使用し、甲の各業務システムが正常に稼動するか、また、運用形態に問題は無いか検証するため、テスト期間を設ける。

(1) 期間

契約締結後から令和5年12月28日までの期間（約2か月間）。

(2) 内容

甲が提示するスケジュールに従い、実際の入力帳票でエントリー作業を行う。入力帳票、依頼伝票の授受は甲の資産税課にて行う。成果物は、実運用と同じく、磁気媒体を正・副2本作成し、納品すること。

ただし、電子メールで納品する場合は正データ1本を作成し、納品すること。

(3) 検査

成果物である作成データを甲が検査する。検査の結果、入力ミスが1件でも認められる場合には再テストを要求する場合がある。その際、乙は再テストの要求に応じること。

また、作成データにより甲の各業務システムが正常に稼動しない場合も同様とする。

(4) テスト費用

テストに関して発生する費用は乙の負担とする。

8 セキュリティの保全

乙は、本業務の履行にあたり、「新潟市情報セキュリティポリシー」とともに次の事項を遵守し、甲の指示に従いセキュリティの保全に努めるものとする。特に、個人情報の保護に留意し、「個人情報の保護に関する法律」等、甲が定める規則、規定、その他関係法令等を遵守すること。

また、本業務を履行する者、その他の者にその義務を遵守させるために必要な措置を講じ、その旨を書面により報告しなければならない。

(1) 乙は、本業務の履行にあたり知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約が終了した後も同様とする。

(2) 乙は、この契約について、本業務の全部または一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(3) 乙は、本業務の内容を他の用途に使用してはならない。また、あらかじめ甲が書面により承諾した内容を除いて、この契約により知り得た内容を第三者に提供してはならない。なお、この契約が終了した後も同様とする。

(4) 乙は、成果物の納入前に事故が発生した時は、その事故発生の原因に関わらず、直ちにその状況、処理対策等を甲に報告し、応急措置を加えた後、書面により甲に詳細な報告並びにその後の方針案を提出すること。

(5) 乙は、成果物、記録媒体等の全てについて、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵してはならない。

9 その他

(1) 契約解除

上記7(3)の検査に合格しない場合、また、テスト期間中、本運用開始後を問わず、甲が提示したスケジュールを遵守できない場合、甲は本契約を解除することができるものとする。これに伴い乙が損害を受けた場合においても、甲に対してその損害を請求できないものとする。

(2) 経費

本仕様書を遵守するために要する経費（テスト期間の作業を含む）は、全て乙の負担とする。

(3) 入力データを格納した媒体の運搬又は送信に関する注意事項

ア 乙は、運搬者名簿（会社名、所属、氏名を記載）を契約期間開始前に甲に提出すること。

イ 運搬者は複数人でなければならない。また、全ての集配業務は2人組以上で行うこと。

ウ 入力帳票は運搬時に直接第三者の目に触れないようにすること。

エ 入力データを格納した媒体は甲が用意するケースに格納し、施錠の上、運搬すること。

オ 入力データを電子メールで納品する場合は作成データにパスワードを設定し、入力データと設定したパスワードを別々のメールで納品すること。

(4) 疑義の解釈

本業務について疑義を生じた場合は、速やかに甲乙で協議を行い、業務を実施すること。

(5) 法令などの順守

本業務の実施にあたっては、日本国の法令及び本市の条例、規則、要綱等を遵守しなければならない。

(6) 業務評価の特記仕様

本業務の履行完了など、契約終了後に受託者の業務内容について、甲は下記の基準により評価を行い記録の保存を行うものとする。なお、乙は評価結果について異議を申し立てることはできないものとする。また、評価結果が契約条件に影響を与えることは一切ないものとする。

評価ランク	評価基準
A	成果物の品質、納入などで仕様を超える成果があった。
B	通常の指示により仕様どおりの成果を得た。
C	仕様書のほかに口頭の指示などにより仕様どおりの成果を得た。
D	担当者が相当程度指導するなどして、なんとか仕様レベルの成果を得た。
E	仕様を達成できなかった（契約解除等）。

別表 1

業務委託料の単価及び計算方法

(1) エントリー料
 レコード数に「レコード単価」を乗じた金額
 (依頼伝票の1行ごとに1円未満の端数を切り捨てる)
 注:「レコード単価」は、1レコード中の半角英数カナ文字の平均文字数に単価を乗じた金額と、全角文字の平均文字数に単価を乗じた金額とを合計した金額とし、小数点以下第2位まで(第3位切捨て)とする。

【計算の例】

半角カナ1文字あたり 9.99 円, 全角文字 99.99 円の場合

エントリー依頼・納品伝票

業務コード	業務名	ファイル名	媒体名	媒体受領日 20 年 月 日 曜日	媒体受領者名
担当課名	担当者名・内線	完了希望日 20 年 月 日 曜日	入力票返却受領日 20 年 月 日 曜日	入力票返却受領者名	

帳票コード	入力帳票名	文字数		依頼額		納品額		備考
		半角	全角	枚数	レコード数	枚数	レコード数	
1	種類別明細書(増加資産・全資産)	35	13	111	111	110	110	不作成1
2	種類別明細書(減少資産用)	41	13	22	88	22	88	

種類別明細書(増加資産・全資産)のエントリー料
 (35文字×9.99円+13文字×99.99円)×110レコード
 = 181,447円(1円未満切捨)

種類別明細書(減少資産用)のエントリー料
 (41文字×9.99円+13文字×99.99円)×88レコード
 = 150,432円(1円未満切捨)

本エントリー依頼伝票のエントリー料合計
 181,447円 + 150,432円 = 331,879円

※1枚の依頼伝票に、複数行の同一帳票があっても、1行ごとにエントリー料を計算する。

入力帳票仕様書

No.	業務名	帳票 コード	入力帳票名	①1件あたり文字数		ファイル 編成	文字 コード	②ファイル名	③媒体名	備考
				半角/英数 /カナ	全角					
1	固定資産税	1	種別別明細書（増加資産・全資産）	35	13	可変長	UTF16	TB外部入カー品パンチ	KOTEIxx	
2	固定資産税	2	種別別明細書（減少資産用）	41	13	可変長	UTF16	TB外部入カー品パンチ	KOTEIxx	

〈上記項目の説明〉

- ①1件あたり文字数：1レコード中の平均文字数
- ②ファイル名：作成データにつける名前
- ③媒体名：入力データを格納する納品電気媒体につける名前

外部インタフェース仕様書

作成日	版	作成者
2020/10/01	1.08	

サブシステム	TB	固定資産税
--------	----	-------

ファイルID	TBFOBC0201	名称	TB外部入力品パンチ
ヘッダ有無	無	用途	外部連携
ファイル構成	可変長	文字コード	UTF16 ※詳細説明の別紙の有無
レコード長	桁		
説明	一品パンチデータチェック更新で利用する外部入力データ。申告された種類別明細書の情報をもとに本レイアウトのパンチデータを作成することで大量データの取り込みが可能となる。		
交換規則	(送信/受信) 受信する	(交換先)	(交換時期、周期) 随時
ファイル名規則	TB外部入力品パンチ.csvとする。		
利用可能な文字	(文字一覧)		(説明)
禁止カナ(全角カナ)			
禁止カナ(半角カナ)			
禁止英字(半角英数)			
許可記号(半角英数)			
許可記号(半角カナ)			

NO.	データ編集元	NO.	データ編集元
1	EOTBVGaibuNyuryokupinPunch		EOTBV外部入力品パンチ

No.	項目	型 フォーマット	必須	桁数	開始	終了	ソース		抽出元 データ	コード種別ID	初期値	内容	
							順位	種別				編集元	詳細
1	更新OL	英数字	◎	1					更新OL	TB4280		更新区分のコードを指定	
2	相当年度	和暦年	◎	3					相当年度			更新する年度を和暦で指定。	
3	義務者宛名番号	9999999999999999	◎	15					義務者宛名番号			更新する義務者宛名番号を指定	
4	納税者ID	英数字	△	11					納税者ID	null		納税者IDを指定	
5	償却種類CD	英数字	◎	1					償却種類CD	TB4250		一品資産の償却種類コードを指定	
6	資産番号	9999999999	○	10					資産番号			更新する資産番号を指定 SYSINの資産番号採番区分が「自動採番する」の場合、更新区分が「増加」であれば指定しても無視する。 それ以外の場合は必須。	
7	申告年度	和暦年	△	3					申告年度			申告年度を和暦で指定。	
8	資産の名称	全角半角混在	○	100					資産の名称			資産の名称を日本語全角/半角文字で入力	
9	一品資産OL	英数字	○	1					一品資産OL	TB4260		一品資産区分を指定	
10	数量	9999	○	4					数量			数量を指定	
11	数量減少分	9999	△	4					数量減少分			減少分の数量を指定(省略可能) 更新区分が「減少」の場合は必須。 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「一部」の場合は、既登録の数量より入力値を減算する。 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「全部」の場合は、既登録の取得価額と一致するかチェック(警告)を行う。 それ以外の場合は指定しても無視する。	
12	取得年月	和暦年月	○	5					取得年月			取得年月を和暦で指定	
13	元旦取得OL	9	△	1					元旦取得OL			取得月が1月の場合で1日であれば"1"を指定	
14	取得価額	9999999999999999	○	13					取得価額			取得価額を指定	
15	取得価額減少分	9999999999999999	○	13					取得価額減少分			減少分の取得価額を指定 更新区分が「減少」の場合は必須。 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「一部」の場合は、既登録の取得価額より入力値を減算する。(省略不可) 更新区分が「減少」の場合、且つ、減少区分「全部」の場合は、既登録の取得価額と一致するかチェック(警告)を行う。 それ以外の場合は指定しても無視する。	
16	取得価額前回	9999999999999999	○	13					取得価額前回			取得価額前回は指定 更新区分が「増加」の場合は必須。 前年中取得の資産の場合は0(ゼロ)を設定する。	
17	増加事由CD	英数字	○	1					増加事由CD	TB4220		増加事由コードを指定	
18	減少事由CD	英数字	○	1					減少事由CD	TB4230		減少事由コードを指定	
19	減少OL	英数字	○	1					減少OL	TB4240		減少区分を指定	
20	特例CD	英数字	△	3					特例CD	TB4990		特例コードを指定	
21	耐用年数1	99	○	2					耐用年数1			耐用年数1を指定	
22	耐用開始年2	和暦年	△	3					耐用開始年2	null		耐用開始年2を指定	
23	耐用年数2	99	△	2					耐用年数2	null		耐用年数2を指定	
24	耐用開始年3	和暦年	△	3					耐用開始年3	null		耐用開始年3を指定	
25	耐用年数3	99	△	2					耐用年数3	null		耐用年数3を指定	
26	適用月数1	99	△	2					適用月数1	null		適用月数1を指定	
27	増加率1	999	△	3					増加率1	null		パーセント値 (%除いた数字)	
28	適用月数2	99	△	2					適用月数2	null		適用月数2を指定	
29	増加率2	999	△	3					増加率2	null		パーセント値 (%除いた数字)	
30	市区町村識別CD	英数字	◎	5					市区町村識別CD	N2TB01		更新する義務者の政令市・事務組合用識別コードを指定	

③所有者コード		令和 5 年度 種類別明細書(増加資産用)										所有者名			1 枚のうち			
88888803505		増加資産用紙は①更新CLを「1」で登録する。										株式会社 新潟市			1 枚 目			
行 番 号	資 産 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称	数 量	取 得 年 月			取 得 価 格	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	価 格	課 税 標 準 の 特 例		課 税 標 準 額	増 加 事 由	耐 用 年 数	改 正 前	摘 要
					年 号	年	月					率	コード					
01	1	⑤	③② ⑧ (全角) ⑩	1	15	4	1	⑭ 5000000	15	⑳			⑰	⑲				
02	2		自動体外式除細動器	2	5	4	3	3000000	7						⑲			
03	2		マシニングセンター	1	5	4	3	1000000	5			099		⑲				
04	3		船舶・新潟丸	1	5	4	11	200000000	17			046		⑲				
05	5		フォークリフト	5	5	4	6	12000000	5					⑲	⑳			
06	6		エアコン	1	5	4	4	300000	6					⑲	㉑			
07														⑲				
08														⑲				
09														⑲				
10														⑲				
11														⑲				
12														⑲				
13														⑲				
14														⑲				
15														⑲				
16														⑲				
17														⑲				
18														⑲				
19														⑲				
20														⑲				
小 計								221300000										

1 件あたりの文字数
 ・半角文字数 35文字（内訳 ①1+②3+③8+⑤1+⑩2+⑫5+⑭7+⑰1+⑳3+㉑2+⑳2）
 ・全角文字数 13文字（内訳 ⑧13）
 （丸囲みの番号は「外部インターフェース仕様書」の「No.」を表す。）

② 令和 5 年度 東区 償却資産種類別明細書(減少資産用) 正

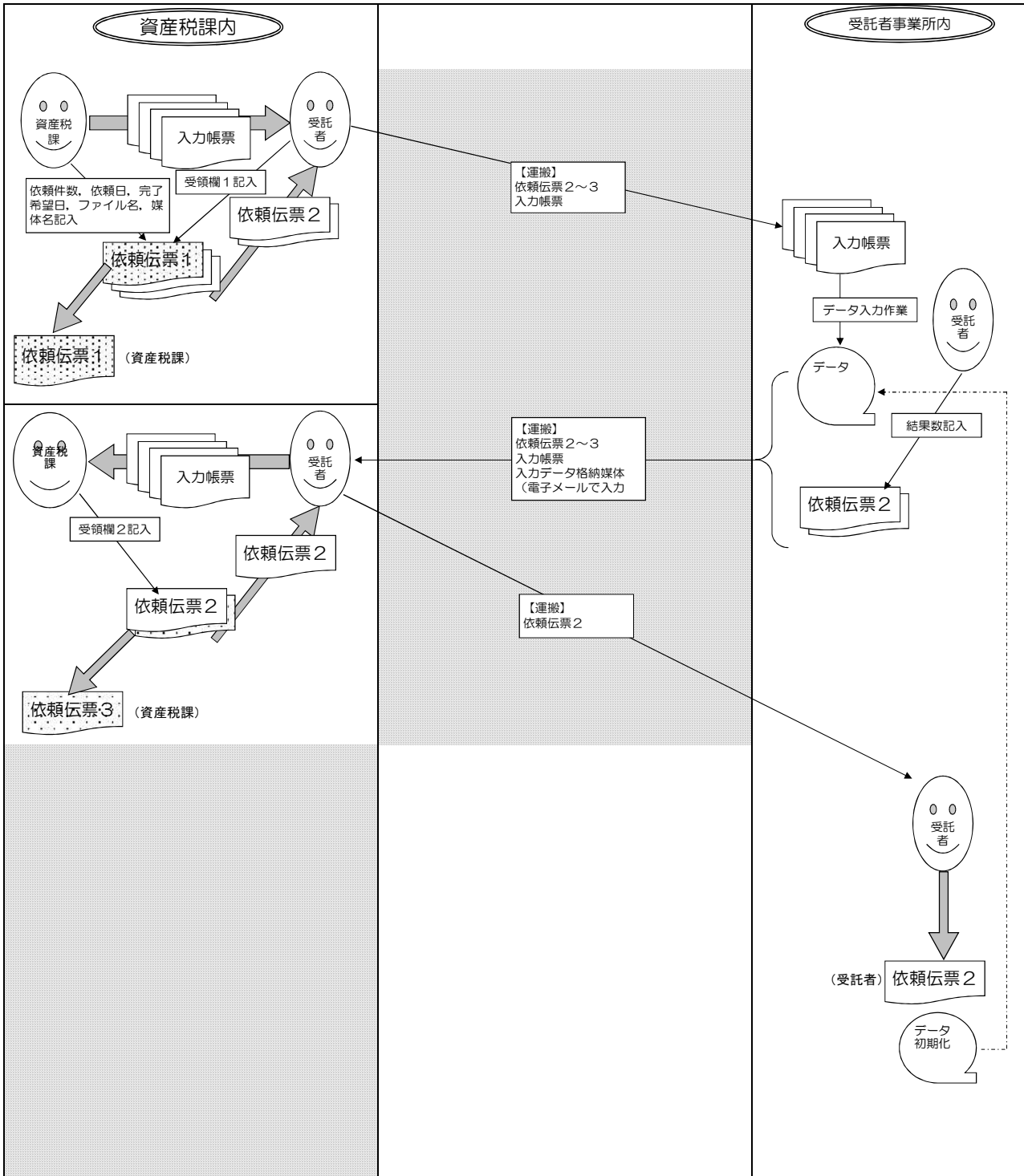
所有者コード 区コード	住所 〒 950-0000	中央区古町通 7 番町〇〇番地
③ 88888888	氏名・法人名	株式会社 新潟××
⑩ 02		

種類	種類	頁
1 構築物	4 航空機	内訳
2 機械及び装置	5 車両及び運搬具	枚のうち
3 船舶	6 工具器具及び備品	枚 目

連番	種類	資産番号 資産の名称	数量	取得年月		取得価額	耐用 年数	減少の事由及び区分				減少 年月	一部減少のとき 残数量 残金額	備 要	処理区分
				年号	年月			1 売却 3 移動	2 滅失 4 その他	1 全部 2 一部					
57	⑤ 6	⑥ 000000002000101 ⑧ (全角) スチームクリーナー	⑩ ⑪ 1	⑫ S64. 1	⑭ ⑮ 240,000	⑰ 6	⑱ 1 2 3 4	⑲ 1 2			年 月		①	2 3 4	
58	6	000000002000102 ジツブツトウエイキ	1	S64. 1	417,200	5	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4	
59	6	000000004000101 リコピー	2	H 2. 6	720,000	6	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4	
60	6	000000005000101 キヤノン コピーキ	1	H 5. 1	280,000	6	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4	
61	6	000000009000101 ケンシユウジヨ	2	H 8. 1	544,000	6	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4	

1 件あたりの文字数
 ・半角文字数 41文字 (内訳 ①1+②3+③8+⑤1+⑥8+⑩(⑪)2+⑫5+⑭(⑮)7+⑱1+⑲1+⑳2+㉑2)
 ・全角文字数 13文字 (内訳 ⑧13)
 (丸囲みの番号は「外部インターフェース仕様書」の「No.」を表す。)

66	6	0000000011000101 セイゾウキヤドスーパーFX	4	H 9. 1	5,000,000	5	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4
66	6	0000000011000102 コピースピリオ	1	H10. 2	480,000	5	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4
67	6	0000000011000102 ケツアツケイ	1	H10. 10	251,500	6	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4
68	6	0000000012000101 シグマ シユレツダー	1	H11. 2	269,955	5	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4
69	6	0000000013000101 カラーコピー IMA	1	H12. 5	1,650,000	5	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4
70	6	0000000013000102 ヤマハミュージック	1	H12. 5	150,000	5	1 2 3 4	1 2			年 月			2 3 4



【依頼伝票の流れ補足】 依頼伝票は3枚複写になっている。

- (1) 資産税課が依頼伝票に依頼件数・依頼日・完了希望日・ファイル名を記入する。
- (2) 受託者が1枚目の受領欄1（入力票受領欄）に署名する。
- (3) 資産税課が1枚目を保存する。
※伝票の1枚目には依頼件数など（資産税課署名）、受領欄1（受託者署名）が記入された状態
- (4) データ入力作業後、受託者が2枚目以降全てに作業結果件数を記入する。
- (5) 入力帳票返却時に、資産税課が2枚目以降全ての受領欄2（入力票返却受領欄）及び受領欄3（媒体受領欄）に署名し、3枚目を受け取り保存する。受託者は残った2枚目を保管する。
※伝票の3枚目には 依頼件数など（資産税課複写）、受領欄1（受託者複写）、結果件数（受託者複写）、受領欄2（資産税課複写）、受領欄3（資産税課複写）が記入された状態

(3) 時点の1枚目

依頼件数 (資産税課署名)	
受領欄1 (受託者署名)	

(5) 時点の3枚目

依頼件数 (資産税課署名)	結果件数 (受託者複写)
受領欄1 (受託者複写)	受領欄2 (資産税課複写)
	受領欄3 (資産税課複写)

契約期間における予定エントリー文字数

(契約の日から令和6年3月31日まで)

半角英数カナ 1, 295, 300全角文字 453, 700

ただし、上記文字数は見込み数量であり、契約後に実際に依頼する数量とは異なる場合がある。

したがって、契約期間中に入札時の総額の支払を保証するものでないことに留意すること。

令和5年度における予定エントリー文字数および帳票ごとの件数については、別表の一覧のとおり。

No	業務名	帳票コード	入力帳票名	1件あたり文字数		備考	令和5年度				文字数		
				半角英数 か	全角		0601	0602	0603	計	半角英数 か	全角	
1	固定資産税	001	種別別明細書（増加資産・全資産）	35	13		2,200	12,500	7,900	22,600	791,000	293,800	
2	固定資産税	002	種別別明細書（減少資産用）	41	13		1,000	7,700	3,600	12,300	504,300	159,900	
帳票計							3,200	20,200	11,500	34,900	34,900	1,295,300	453,700

○紙送りスケジュール

課税年度	期別	増加		減少・訂正		合計	
		枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数
令和06年度	当初(1/9)	60	300	20	100	0	0
令和06年度	当初(1/15)	140	700	60	300	0	0
令和06年度	当初(1/22)	240	1,200	120	600	0	0
令和06年度	当初(2/1)	400	2,000	240	1,200	0	0
令和06年度	当初(2/5)	340	1,700	260	1,300	0	0
令和06年度	当初(2/13)	600	3,000	300	1,500	0	0
令和06年度	1期(2/22)	1,160	5,800	740	3,700	0	0
令和06年度	1期(3/1)	740	3,700	400	2,000	0	0
令和06年度	1期(3/11)	840	4,200	320	1,600	0	0
令和06年度	2期(6/10)						
令和06年度	2期(6/21)						
令和06年度	3期(11/)						
令和06年度	3期(11/)						
合計		4,520	22,600	2,460	12,300		

<納品磁気媒体仕様書>

納品磁気媒体の仕様は次のとおりとする。

- ◎納品方法 原則、作成データを電子メールによる納品する
電子メールで納品する際は作成データにパスワードを設定し、作成データとパスワードは別々の電子メールで送信する。
- 電子メール以外の納品媒体は以下のとおりとする。
- USBメモリ
 - ・自動的に暗号化する機能を搭載していること。
 - ・Windows10 に対応していること。
 - ・USB3.0 に対応していること。
 - CD
 - ・容量は700MB とすること。
 - ・使用できる規格は次のとおり。
CD-R / CD-RW
 - DVD
 - ・容量は4.7GB とすること。
 - ・使用できる規格は次のとおり。
DVD-R / DVD-RW / DVD+R / DVD+RW
- ◎納品場所 指定した電子メールアドレス
電子メール以外の納品媒体の場合は資産税課
- ファイル型式 CSV (カンマ区切り)
 - 引用符 ダブルコーテーション
 - ヘッダ行 無
 - 文字コード UTF16LE Little Endian (リトルエンディアン)
/BOM (ボム) 有り
 - ファイル名 TB 外部入力一品パンチ.CSV

なお、納品媒体の仕様等を変更する場合がある。

その際、新潟市はあらかじめ受託者に通知することとし、受託者は新潟市の指示に従うものとする。また、これに伴って生じる諸費用については受託者の負担とする。